

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

山田コンサルティンググループ株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 慶作
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03-6212-2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03-6212-2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,049,629	7,677,399	9,130,178
経常利益 (千円)	1,060,157	1,525,265	2,059,608
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	655,650	979,267	1,302,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	636,668	942,384	1,292,313
純資産額 (千円)	8,179,988	9,102,402	8,791,865
総資産額 (千円)	9,354,889	10,499,078	10,420,484
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	137.07	206.41	272.38
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	136.64	206.04	271.53
自己資本比率 (%)	87.3	86.1	84.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△9,265	1,555,455	875,548
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△393,135	512,952	702,161
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△579,852	△662,130	△656,004
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	2,786,497	6,071,886	4,663,011

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.70	93.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

経営コンサルティング事業において、平成28年4月にSPIRE Research and Consulting Pte Ltd.を買収し、同社及びその子会社1社を当社の連結子会社といたしました。また、平成28年10月にYBC & Spire (Thailand) Co., Ltd.を設立し、当社の連結子会社といたしました。

投資・ファンド事業において運営管理しておりましたキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合は、投資株式の売却が全て完了したため、平成28年6月に清算いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）の業績は、売上高7,677,399千円（前年同期比26.9%増）、営業利益1,440,962千円（同38.5%増）、経常利益1,525,265千円（同43.8%増）、税金等調整前四半期純利益1,515,031千円（同46.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益979,267千円（同49.3%増）となりました。

なお、第2四半期連結累計期間では米国財務省証券等に係る為替差損の計上等により営業外損益がマイナス217,940千円となっておりますが、当第3四半期連結累計期間では米国財務省証券の売却益の計上及び為替差益の計上等により営業外損益がプラス84,302千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,766,909千円（前年同期比33.5%増）、営業利益1,245,965千円（同74.5%増）となりました。

上半期に引き続き当第3四半期も大型コンサルティング案件を売上実現できたこと、及びM&Aコンサルティング、事業承継コンサルティングが順調だったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

②資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高804,550千円（前年同期比20.2%増）、営業損失28,245千円（前年同期は58,679千円の営業利益）となりました。

コンサルティング業務はファイナンシャルアドバイザー業務等の受注が引き続き順調でありましたが、M&A関連業務において受注したM&A案件の売上実現が遅れていること、及び人員増加によるコスト増があったことから、当第3四半期連結累計期間は営業赤字となりました。

ただし、第4四半期中に成約する可能性が高いM&A案件が積み上がっており、これらを着実に売上実現し、通期計画数値の達成を目指してまいります。

③不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高502,907千円（前年同期比21.1%減）、営業利益137,268千円（同33.6%減）となりました。

提携会計事務所からの案件相談件数・受注件数は前年同期比で増加しているものの、役務提供の完了が第4四半期となる案件が多いことから、業績は前年同期比減収減益となりました。

ただし、第4四半期に役務提供が完了する案件が順調に積み上がっておりますので、通期計画を達成できると見込んでおります。

④FP関連事業

FP関連事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高457,991千円（前年同期比16.9%減）、営業利益5,643千円（同91.8%減）となりました。

確定拠出年金導入企業に対する研修の実施回数が前年同期比大幅に減少したことを主要因として、業績は前年同期比減収減益となりました。

⑤投資・ファンド事業

投資・ファンド事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高181,045千円（前年同期は売上高なし）、営業利益79,079千円（前年同期は3,567千円の営業損失）となりました。

第1四半期に投資株式（優先株式）の償還益を計上できたことにより、営業利益を確保しました。

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高36,005千円（経営コンサルティング事業18,328千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業6,990千円、不動産コンサルティング事業377千円、FP関連事業10,309千円）が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額947,179千円、その他の負債の減少額136,679千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出474,874千円、投資有価証券の取得による支出349,573千円、配当金の支払額576,740千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が1,515,031千円あったこと、営業投資有価証券の減少額690,931千円、売上債権の減少額368,718千円、投資有価証券の売却による収入1,104,863千円、有価証券の償還による収入328,870千円等があったことから1,408,874千円の資金増（前年同期は987,163千円の資金減）となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は6,071,886千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,555,455千円（前年同期は9,265千円の資金減）となりました。

これは、法人税等の支払額947,179千円、その他の負債の減少額136,679千円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益が1,515,031千円あったこと、営業投資有価証券の減少額690,931千円、売上債権の減少額368,718千円、賞与引当金の増加額132,038千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、512,952千円（前年同期は393,135千円の資金減）となりました。

これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出474,874千円、投資有価証券の取得による支出349,573千円（主として米国財務省証券の購入）等があった一方で、投資有価証券の売却による収入1,104,863千円（主として米国財務省証券の売却）、有価証券の償還による収入328,870千円（米国財務省証券の償還）等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、662,130千円（前年同期は579,852千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額576,740千円、自己株式の取得による支出92,136千円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」に記載のとおりであり、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,700,000
計	15,700,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,974,000	4,974,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,974,000	4,974,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	4,974,000	—	1,599,538	—	1,518,533

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 232,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,740,600	47,406	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	4,974,000	—	—
総株主の議決権	—	47,406	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 山田コンサルティング グループ(株)	東京都千代田区丸の内 1-8-1丸の内トラ ストタワーN館	232,300	—	232,300	4.67
計	—	232,300	—	232,300	4.67

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は231,886株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の変動は次のとおりであります。

役職の変動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役会長兼社長	山田 淳一郎	平成28年10月1日
代表取締役社長	代表取締役副社長	増田 慶作	平成28年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,833,180	6,317,741
受取手形及び売掛金	1,087,635	774,063
有価証券	363,279	—
営業投資有価証券	916,664	225,733
商品及び製品	27,064	31,166
原材料及び貯蔵品	184	174
繰延税金資産	188,329	138,713
その他	249,326	573,247
貸倒引当金	△1,624	△535
流動資産合計	7,664,041	8,060,304
固定資産		
有形固定資産	472,572	487,718
無形固定資産		
のれん	1,229	426,718
その他	12,675	22,662
無形固定資産合計	13,905	449,381
投資その他の資産		
投資有価証券	1,445,907	660,222
敷金及び保証金	525,846	538,867
繰延税金資産	24,416	19,076
その他	292,523	301,695
貸倒引当金	△18,728	△18,188
投資その他の資産合計	2,269,964	1,501,673
固定資産合計	2,756,442	2,438,773
資産合計	10,420,484	10,499,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,783	278,202
未払法人税等	615,032	187,115
賞与引当金	91,761	223,800
その他	694,482	648,615
流動負債合計	1,583,059	1,337,733
固定負債		
繰延税金負債	16,657	18,390
その他	28,900	40,551
固定負債合計	45,558	58,941
負債合計	1,628,618	1,396,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,526,864
利益剰余金	6,114,060	6,491,514
自己株式	△463,516	△542,381
株主資本合計	8,768,614	9,075,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,007	△7,313
為替換算調整勘定	2,044	△19,174
その他の包括利益累計額合計	11,052	△26,487
新株予約権	3,191	2,608
非支配株主持分	9,006	50,746
純資産合計	8,791,865	9,102,402
負債純資産合計	10,420,484	10,499,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,049,629	7,677,399
売上原価	644,831	945,816
売上総利益	5,404,798	6,731,583
販売費及び一般管理費	4,364,733	5,290,621
営業利益	1,040,064	1,440,962
営業外収益		
受取利息	41,718	21,251
受取配当金	4,381	486
投資有価証券売却益	14,721	18,370
為替差益	—	40,465
その他	2,942	15,217
営業外収益合計	63,763	95,792
営業外費用		
支払利息	198	—
投資事業組合運用損	9,644	—
有価証券償還損	—	9,266
為替差損	31,520	—
その他	2,306	2,223
営業外費用合計	43,670	11,489
経常利益	1,060,157	1,525,265
特別損失		
事務所移転費用	12,201	2,662
固定資産売却損	—	7,106
固定資産除却損	1,257	464
和解金	13,000	—
特別損失合計	26,458	10,233
税金等調整前四半期純利益	1,033,699	1,515,031
法人税、住民税及び事業税	258,586	449,947
法人税等調整額	120,527	85,081
法人税等合計	379,113	535,028
四半期純利益	654,585	980,003
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,065	736
親会社株主に帰属する四半期純利益	655,650	979,267

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	654,585	980,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,114	△16,321
為替換算調整勘定	△803	△21,298
その他の包括利益合計	△17,917	△37,619
四半期包括利益	636,668	942,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637,733	941,727
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,065	657

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,033,699	1,515,031
減価償却費	30,844	64,504
のれん償却額	121	49,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,080	△1,629
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,057	132,038
受取利息及び受取配当金	△46,099	△21,738
支払利息	198	—
為替差損益 (△は益)	31,520	△40,465
有価証券償還損益 (△は益)	—	9,266
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,721	△18,370
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,644	△1,533
事務所移転費用	12,201	2,662
固定資産除却損	1,257	464
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	7,106
和解金	13,000	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△43,732	690,931
売上債権の増減額 (△は増加)	108,981	368,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,266	△4,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,996	△110,961
その他の資産の増減額 (△は増加)	△95,558	△20,420
その他の負債の増減額 (△は減少)	△269,662	△136,679
小計	758,568	2,484,096
利息及び配当金の受取額	55,304	21,200
利息の支払額	△198	—
事務所移転費用の支払額	△2,845	△2,662
和解金の支払額	△13,000	—
法人税等の支払額	△807,094	△947,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,265	1,555,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,019
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有価証券の償還による収入	—	328,870
有形固定資産の取得による支出	△39,988	△77,444
無形固定資産の取得による支出	△322	△14,872
投資有価証券の取得による支出	△46,730	△349,573
投資有価証券の売却による収入	54,721	1,104,863
投資有価証券からの分配による収入	35,701	65,267
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△474,874
敷金及び保証金の差入による支出	△450,662	△24,460
敷金及び保証金の回収による収入	6,210	6,441
その他の支出	△2,065	△2,040
その他の収入	—	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,135	512,952

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△15,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	8,032
非支配株主からの出資受入による収入	2,932	12,169
自己株式の取得による支出	△62,204	△92,136
自己株式の処分による収入	5,916	4,090
配当金の支払額	△509,523	△576,740
非支配株主への分配金の支払額	—	△6,614
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,711
その他	△1,974	△7,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579,852	△662,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,910	2,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△987,163	1,408,874
現金及び現金同等物の期首残高	3,773,660	4,663,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,786,497	※ 6,071,886

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、SPIRE Research and Consulting Pte Ltd.を買収（議決権比率80.0%）したため、同社及びその子会社PT.Spire Indonesiaを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、YBC & Spire (Thailand) Co.,Ltd.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、キャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	3,280,129千円	6,317,741千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△511,982	△245,855
有価証券（MMF）	18,350	—
現金及び現金同等物	2,786,497	6,071,886

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	263,164	55	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	262,641	55	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	285,558	60	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	308,207	65	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサル ティング事業	資本・株式・株主 に関するコンサル ティング事業	不動産コンサル ティング事業	F P 関連事業	投資・ファン ド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,217,212	654,711	632,001	545,704	—	6,049,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	102,045	14,375	5,835	5,792	—	128,048
計	4,319,257	669,087	637,837	551,496	—	6,177,678
セグメント利益又はセグメント損失(△)	713,761	58,679	206,802	68,871	△3,567	1,044,547

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,044,547
セグメント間取引消去	△4,483
四半期連結損益計算書の営業利益	1,040,064

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサル ティング事業	資本・株式・株主 に関するコンサル ティング事業	不動産コンサル ティング事業	F P 関連事業	投資・ファン ド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,748,581	797,560	502,530	447,682	181,045	7,677,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,328	6,990	377	10,309	—	36,005
計	5,766,909	804,550	502,907	457,991	181,045	7,713,405
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,245,965	△28,245	137,268	5,643	79,079	1,439,710

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,439,710
セグメント間取引消去	1,252
四半期連結損益計算書の営業利益	1,440,962

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	137円07銭	206円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	655,650	979,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	655,650	979,267
普通株式の期中平均株式数(株)	4,783,286	4,744,251
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	136円64銭	206円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,907	8,425
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………308,207千円

(ロ) 1株当たりの金額……………65円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

山田コンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。